

令和元年10月10日

田川市議会議長 北山 隆之 殿

田川市議会議員 尾崎 行人

議員研修・視察等実施報告書

下記のとおり ~~研修会に出席~~ 調査(視察)を実施したので、その成果を報告します。

記

- | | |
|-------|---|
| 1 期 間 | 令和元年10月7日(月) |
| 2 場 所 | 行橋市 行橋市教育委員会 |
| 3 内 容 | 行橋市
・小中学校におけるICT教育の推進について
・ICT支援員について |
| 4 詳 細 | 別紙のとおり |
| 5 所 感 | 別紙のとおり |

※ 本文のうち、「研修会に出席」又は「調査(視察)を実施」のいずれかを一線で消すこと。

<p>4 詳 細</p>	<p>1 小中学校における I C T 教育の推進について</p> <p>(1) 導入経緯</p> <p>行橋市では、行橋北小学校及び長峽中学校の 2 校を教育 I C T 環境整備の先行導入校と位置付け、防衛省交付金である特定防衛施設周辺整備交付金を活用して、平成 28 年 3 月に電子黒板やタブレット端末等を導入。先行導入校での検証結果を踏まえ、平成 29 年度から 3 カ年計画で環境未整備校への電子黒板等の導入を進め、令和元年 9 月に全小中学校の環境整備を完了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 27 年 6 月～ 教育 I C T 環境整備の検討を開始 「行橋市教育 I C T コンサルティング業務」の委託業者をプロポーザル方式により選定 ○ 平成 28 年 3 月 先行導入校として、小学校 1 校、中学校 1 校を整備 ○ 平成 29 年 9 月 小学校 5 校、中学校 2 校を整備 ○ 平成 30 年 9 月 小学校 5 校、中学校 3 校を整備 ○ 令和元年 9 月 市内全小中学校（17 校）の環境整備を完了 <p>(2) 整備状況及び活用状況</p> <p>別紙「行橋市における教育 I C T 環境整備について」</p> <p>(3) 予算</p> <p>電子黒板・タブレット端末等の導入費用</p> <p>平成 27 年度 45,377 千円（購入）</p> <p>平成 29 年度 172,821 千円（5 年間リース）</p> <p>平成 30 年度 280,467 千円（5 年間リース）</p> <p>令和元年度 68,746 千円（5 年間リース）</p> <p>(4) 効果及び課題等</p> <p>環境整備後に行った小中学校教員へのアンケートでは、タブレット端末や電子黒板等を授業で活用することによる効果について、ほぼ全ての教員が「児童生徒の意欲・理解・情報活用能力を高めることに効果的だと思う」との回答をしている。また、児童生徒へのアンケート</p>
--------------	---

では、7割を超える児童生徒が「授業に集中できる・考える時間が増えると思う」と回答しており、さらに「授業が分かりやすくなる・図や資料が見やすくなると思う」と回答した児童生徒は8割を超えている。

アンケート結果から、環境整備を行うことで子供たちの興味や関心を高めること、分かりやすい授業の実現に寄与できているのではないかと考えている。

2 ICT支援員について

(1) 導入経緯

行橋北小学校及び長峽中学校のICT環境整備に伴い、ICT機器を活用した授業の提案、教員及び児童生徒へのICT機器の操作支援、教員研修等を行うことを目的として2校に配置。なお、平成29年度からは全小中学校に配置。

(2) 組織体制、雇用形態及び予算

ICT支援員を直接雇用するのではなく、ICT支援業務として専門業者に委託。なお、ICT支援員の配置にあたっては、ICT支援員の人数は指定せずに各校を巡回する日数を指定。令和元年度54,743千円(令和元年10月1日～令和4年9月30日の3か年で契約)

(3) 支援内容及び頻度

○ 支援内容

① 授業支援

- ・授業、活動のねらいに応じたICT機器等の活用に係る助言、提案
- ・授業で活用できるデジタル教材やソフトウェアの紹介
- ・ワークシート及び教材（スライド、画像集やFLASH型教材等）の作成、作成支援
- ・ICT機器等を使用する授業への授業補助者としての立ち会い、機器等の準備、片付け、設定及び教員や児童生徒に対する操作補助等
- ・ICT機器を使用したアンケートや学力調査等の実施支援

- ・授業風景の写真、ビデオ撮影（必要に応じて）

② 校務支援

- ・校務支援システムの操作支援等
- ・校務に係る I C T 機器や導入ソフトウェアでの教材等の準備、操作支援
- ・ホームページ作成、更新支援

③ 教職員に対する研修

- ・ I C T 機器等の利活用に関する教職員向けの校内研修を定期的に実施
また、学校要望等により随時適切な校内研修を実施

④ 障害対応

- ・ I C T 機器、OS、ネットワーク等の軽度な不具合について対応
なお、重度の不具合は、保守業者や機器等納入業者が対応

⑤ 環境整備、日常的なメンテナンス

- ・教育委員会の指示による校内 I C T 環境の調査
- ・機器の清掃や消耗品の確認、交換
- ・機器の動作確認など適宜点検
- ・簡易マニュアルや I C T に関する情報等の提示物作成

○ 頻度

基本は各校月 4 日、新しい I C T 機器を導入してから 3 カ月間は月 10 日の配置。

(4) 学校側の反応及び要望

学校側の要望等を把握するため、アンケート調査を実施する予定。

(5) 効果及び課題等

平成 29・30 年度に校務支援システムを全小中学校に導入（行橋北小学校は平成 27 年度に導入済）したため、通知表や指導要録等を新たなシステムで処理することになった。校務支援システムの導入にあたっては、操作研修を充実させたほか、I C T 支援員が各校を巡回する日数を増やす等の対応を行ったため、システム導入による大きな混乱はなかった。

	<p>ICT機器を導入したことにより、機器の清掃や消耗品の交換、日常のメンテナンスなど新たな業務が発生することとなった。しかし、ICT支援員がそれらの業務を行うことで、教職員の負担増を避けることができた。</p>
5 所 感	<p>本市では、平成 28 年 11 月に「田川市 ICT 教育推進本部」が設置され、翌年の平成 29 年 3 月に、田川市「教育の情報化ビジョン」を策定。同年 11 月に大型提示装置（電子黒板）を市内各小中学校の特別支援教室・普通教室（小学校 121 台・中学校 55 台）に整備、その際、同時に書画カメラ（実物投影機）やデジタル教科書、教室用パソコンなども同時に整備され、本市で初めての ICT 教育が全校で一斉にスタートしました。</p> <p>さらに、令和元年 8 月にはタブレット型パソコン 382 台（小学校 329 台・中学校 53 台）を各学校のパソコン教室に設置。いよいよ本格的な ICT 環境が整い、教室での学習指導方法も変化していく中、教職員の方々の新たな機器に対する不安も多く見られ、授業にできるだけ支障が出ないよう万全な体制で随時、学校を支援していく必要があると考えます。</p> <p>そこで ICT 機器やソフト・インターネットを活用した授業を行う際、トラブルが発生した場合、又、それを未然に防ぐために現場（学校）でサポートするための ICT 支援員の必要性について考えた時、田川市と同じように ICT 教育に取り組んでいて、すでに ICT 支援員を導入している行橋市教育委員会に、業務委託内容や ICT 支援員の学校への支援内容、導入コスト、効果等について調査するため行橋市教育委員会に調査に伺いました。</p> <p>行橋市を含む他自治体の多くは本市にある「ICT 教育推進本部」のような ICT 教育推進における、計画の策定・実行・検証・改善といったいわゆる PDCA サイクルを基本とした第三者を含めた会議組織が存在せず、その多くの分野を ICT 支援員に委ねていることが分かりました。</p> <p>また、ICT 支援員の確保には大きな財政負担が生じることが分かりました。そのため導入には慎重な議論の上、導入を図らなければなりません。しかしながら、本市には他自治体が ICT 支援員に委託している業務内容の多くを田川市 ICT 推進本部がすでに行っており、残された課題は機器の不具合やソフトの不具合等であることから、田川市独自の ICT 支援のあり方を模索すれば、低コストでの導入が可能と判断しました。</p>

行橋市ではICT教育において、学校への支援体制のほとんどを機器納入業者やICT支援員派遣業者に委託しており、機器導入のコストだけでなく、日々の機器サポートや学習指導方法の助言等も含め、かなり高額な費用が当てられています。一方、本市ではICT教育推進本部が、その業務の多くをすでに担っているため、その部分においてのコストはかなり安価に押さえられます。しかしながら残された現場（学校）での機器トラブルやソフトの不具合への対応等の課題については、行橋市のように納入業者に保守メンテナンスの延長として、機器やソフトのトラブル等発生時の緊急対応などは期間を設け、購入時に契約内容に盛り込む手法は参考になりました。その場合、どこまでが無料でどこからが有料なのか、などの契約時の内容決定が非常に困難である事が予想されます。

【報告年月日 令和元年10月10日・議員名 尾崎 行人】